

3 平成 24 年度点検・評価事業

(1) 教育部 (No. 1～No.11)

(2) 文化部 (No.12～No.18)

(3) 指導部 (No.19～No.36)

3 平成24年度実施事業(点検・評価対象事業等一覧)

No.	部	所管課	施策名	事業名
1	教育部	総務課	生きる力をはぐむ学校教育等の充実	スーパー・コミュニケーションスクール事業
2		生涯学習振興課	学習の成果が生かされる市民協働のまちづくり	放課後子ども教室推進事業
3		生涯学習振興課		まなびフェスタ浦添事業
4		生涯学習振興課		てだこ学園大学院委託事業
5		生涯学習振興課		学校支援地域本部事業
6		生涯学習振興課		てだこ市民大学事業
7		社会体育課	いつでも、どこでもだれでも楽しめる生涯スポーツの推進	てだこウォーク実行委員会補助金事業
8		社会体育課		学校体育施設開放事業
9		社会体育課		浦添市温水プールまじゅんらんど管理・運営事業
10		社会体育課		浦添市立体育施設管理・運営事業
11	文化部	中央公民館	学習の成果が生かされる市民協働のまちづくり	公民館運営事業
12		文化課	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	文化振興事業
13		文化課		てだこホール管理運営事業
14		文化課	歴史と文化の薫るまちづくり	史跡浦添城跡・登録記念物保存修理事業
15		文化課		浦添市内遺跡発掘調査事業
16		文化課		地域資源復元推進事業
17		図書館		市立図書館運営等事業
18		美術館	誇りと愛着の持てる市民文化の創造	美術館運営等事業
19	指導部	学務課	生きる力をはぐむ学校教育等の充実	県外派遣事業及び未来へ翔たく太陽っ子育成事業
20		学務課	一人ひとりの個性を伸ばす就学前教育の充実	幼稚園就園奨励事業
21		学務課	生きる力をはぐむ学校教育等の充実	育英会補助事業
22		学務課		就学援助事業
23		学校教育課		就学等支援事業
24		学校教育課	一人ひとりの個性を伸ばす就学前教育の充実	幼稚園ていーだっ子のびのび事業
25		学校教育課	生きる力をはぐむ学校教育等の充実	学力向上対策事業
26		学校教育課		外国語指導事業
27		学校教育課		セカンドスクール事業
28		学校教育課		教育相談事業
29		学校教育課		中学生海外短期留学生派遣事業
30		こども青少年課	地域で見守る青少年の健全育成	こども育成運営事業 ①教育相談活動②巡回街頭指導③環境浄化④不登校対策
31			生きる力をはぐむ学校教育等の充実	浦添市・中国泉州市小中学生交流事業
32		教育研究所		研修講座事業
33		教育研究所		教育相談事業
34		教育研究所		教育振興事業「小学校」「中学校」コンピュータ等の整備関連事業
35		教育研究所		ICTを活用した先進的授業支援事業
36		調理場		学校給食調理場運営・管理等事業

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.1	事業名	浦添市スーパーコミュニケーションスクール事業	担当課	総務課
事業概要 本市の「夢、まち、人」づくりの一環として、英語と中国語が使える、郷土学にも通じた国際的なコミュニケーション能力に優れた人材育成、本市の産業・文化の発展に寄与するするための人材育成のプロジェクトとして、浦添市スーパー・コミュニケーションスクールを設置する。 学習期間は2年間で英語、中国語を集中的に学ぶことにより語学力を磨き、県内外の観光客対応を視野に入れた科目(郷土学、現場実習)を組み入れることで、実践力、就職力が発揮できるような学習カリキュラムとする。 本市では小学校から中学校と発達段階に応じた英語教育を実践しており、若年期から外国語に接した若者たちが、将来、語学力を活かしたグローバル人材として「雇用につなげる人材育成」を目指すものである。				
内部評価			有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	意見	
1	必要性	3	【成果】 平成25年4月開校に向けた準備期間として平成24年度内はスクール運営方針の検討、学習プログラムの作成をはじめ、学生募集から選考までを行い、20名の入学者を決定した。	
2	有効性	3	【課題】 入学募集では、18歳以上で明記して50代、60代の応募も多かったのが、年齢の制限を必要とするのが課題となる。	
3	効率性	3	本事業は、スムーズにスタートしており、運営方針や学習プログラム・募集要項等をより多くの市民に周知徹底させ継続する事業として定着していくことを望みます。	
4	優先度	2	年齢制限は、設けるべきだと思います。 18歳(高卒の年齢)以上40歳未満を応募年齢にしてはどうでしょうか。 本事業に真剣に取り組み、「雇用につなげる」目的で研修し、その実現が図られていったらいいと思います。	
A				

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.2	事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習振興課
事業概要 すべての子どもを対象として、安心・安全な子どもの活動拠点を設けることにより、地域の方々の参画を得て子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を図る。各教室には、学習アドバイザー、安全管理員、ボランティアを置く。				
内部評価			有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	
1	必要性	3	【成果】 多くの子ども達が地域の安全な環境のもと、学習機会や文化活動、スポーツ等を提供することで、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに寄与できた。 ・教室数:29 ・実施回数(延べ):1,314回 ・参加人数(延べ):児童 20,076人、大人 5,700人 ・活動内容:学習支援(サッカー、陸上、水泳、ソフトテニス)、文化活動(旗頭、エイサー、三線、書道等)、その他(自然体験、ものづくり体験等) (6,565,527円) 【課題】 この事業は多くのボランティアにより進められており、事業を継続するには継続的なボランティアの確保や参加者を増やす工夫が必要である。また、教室の代表者が変わる際にスムーズに引き継いでいけるような工夫が必要である。	
2	有効性	2	本事業は、すべての子ども達にとって、必要不可欠な事業であり、有効性、効率性の面からその充実に向けて十分考慮し改善していくべきであると考えます。 進んで(喜んで)参加できるボランティアの確保に向けて様々な分野の方々とその方策を話し合っていく場が必要と考えます。	
3	効率性	2		
4	優先度	2		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.3	事業名	まなびフェスタ浦添事業	担当課	生涯学習振興課
事業概要	各生涯学習施設等で学んだ個人やサークル活動等の成果を発表するとともに、幅広い交流を通し、快適で住みよいまちづくりを推進する。			
内部評価			有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 生涯学習の普及啓発を図るため、生涯学習に関する事例や学習情報を提供することにより、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに学習活動への参加を促進し、本市のまちづくり生涯学習の一層の振興が図れた。 また、子ども達が学習の成果を発表することによって自信がついた。 参加団体:15団体 活動内容:公立幼稚園によるエイサー、ダンス等の演舞、ボーイスカウトの活動紹介、学童保育による舞台発表・体験報告、放課後子ども教室のエイサー・三線・組踊等の各種発表、社会教育学級生大会、統合医療学院による体験コーナー、花王カスタマーマーケティング株式会社によるエコ学習、市民大学フェスティバル、各種団体による活動状況等のパネル展示 等 (381,646円) 【課題】 発表会場の位置により参観者数にバラツキがあり、会場の案内板の表示の仕方等にも工夫が必要である。 また、多くの市民が会場に足を運んでもらえるよう、さらに広報活動を充実させ市民への周知を図る必要がある。	本市の教育月間にちなんだ内容豊富な事業です。 協賛・後援団体も申し分なく今後とも是非継続していただきたい事業です。 過去に参観したことがあります、参観者が少ない印象を受けました。 「参観してよかった」という印象をより多くの市民に与えるよう、その工夫・方策をさらに検討していただきたいと思います。
2	有効性	2		
3	効率性	2		
4	優先度	2		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.4	事業名	てだこ学園大学院委託事業		担当課	生涯学習振興課
事業概要	高齢者の学習機関として、2年制の大学院の開設を委託し、高齢者の体系的な学習の場を提供し、一般的な教養を深め健康で豊かな生活を創造するとともに、地域社会活動の指導者として必要な資質の向上をはかることを目的に開設している。				
	入学資格: 浦添市に居住し、60歳以上で学習意欲のある者				
	募集定員: 1学年45名				
	授業日程: 毎月第2・第4(火曜日と金曜日)				
	学習時間: 年間130時間程度				
学習内容: 琉球の歴史と文化、行政、産業と経済、法律、健康・福祉、教育、環境問題、園芸、人間関係、社会参加と社会活動、自然科学、世代間交流、その他意見発表会等行事					
内部評価				有識者 氏名: 塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等		意見
1	必要性	2	【成果】 てだこ学園大学院は、高齢者教育の取組として昭和63年に設立された県内唯一の2年制大学院であり、これまで多くの卒業生を輩出している。 (H24年度の24期卒業生41名を加え、879名が卒業。) 卒業生は、地域自治会の役員や老人クラブ役員、民生委員・児童委員、母子推進員、あいさつ運動や登校指導、防災活動、学校での読み聞かせや学習支援など、様々な分野で地域のリーダーとしての役割を果たし、まちづくりに貢献している。		昭和63年設立という歴史の重みを感じます。 本事業の卒業生は多くの方が、自治会、老人会など地域でリーダーとして、また毎朝のあいさつ運動、パトロール、見回り隊、読み聞かせ、子ども会活動等で活動されています。
2	有効性	2	【課題】 高齢者教育の充実と推進を図るため、本事業を継続実施し、健康で豊かな生活を創造し、高齢者による地域活動の活性化とリーダー養成を促進していく必要がある。		出前講座の内容の豊富さには大変驚いております。その運営に当たられる生涯学習振興課の努力が目に見えてきます。
3	効率性	2	課題として、一方の目的である地域活動やボランティア活動を積極的に担うための社会参加意識や活動スキルアップのための講座や学習内容について今後充実させていく必要がある。		「てだこ学園大学院」と「てだこ市民大学」の違い・区別をわからない市民が多数いらっしゃると思います。
4	優先度	2	また、「てだこ市民大学」とは設置目的や対象者、講座内容等が異なるが、将来的には目的や内容などについて相互にすりあわせを行い統合していく方向で検討していく必要がある。		できれば統合してもっとインパクトのある事業にしていきたいと思います。

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.5	事業名	学校支援地域本部事業	担当課	生涯学習振興課
------	-----	------------	-----	---------

事業概要

近年、「地域教育力の低下」が指摘されている。
また、学校教育が多様な問題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められている。
こうした状況を踏まえ、学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築することにより、学校教育の支援と地域力の向上を図る。

内部評価			有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 平成24年度より市内すべての中学校区の実施できるようになり、学習支援や部活動指導、登下校の交通安全指導等の活動に多くのボランティアの協力を得ることにより、学校教育を支援することができた。 また、本事業を行うことにより、教師の負担軽減に繋がり、ボランティアにとっては知識や経験を活かす場が広がった。 また、本事業を行なうことにより学校、家庭、地域が一体となって「地域ぐるみで子どもを育てる体制」を構築することができた。	市内全中学校区で実施されている現状は大変素晴らしいと思います。 各中学校区青少年協議会との関わりはどうなっているのでしょうか。
2	有効性	2	実施箇所 ・浦添中学校区(浦添中学校、前田小学校) ・仲西中学校区(仲西中学校、仲西小学校、浦城小学校、宮城小学校) ・神森中学校区(神森中学校、神森小学校、内間小学校、沢岨小学校) ・浦西中学校区(浦西中学校、当山小学校)	
3	効率性	2	B ボランティア活動状況(延べ) ・各教科の学習支援10,634人 ・部活動指導1,175人 ・環境整備2,477人 ・登下校の交通安全指導9,467人 ・学校行事の支援 1,285人 合計 25,038人	
4	優先度	2	コーディネーター数: 14人 (3,465,150円) 【課題】 ・継続的に活動するボランティアが少なく必要数に足りない。 継続的にボランティアを確保していく必要がある。 ・学校・地域間、ボランティア同士のネットワークづくりと学校支援地域ボランティア活動の推進のため、ボランティアの交流の場所を作りたい。	

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.6	事業名	てだこ市民大学事業	担当課	生涯学習振興課
本市の「夢・まち・人」づくりの一環として、市民の学習ニーズの高度化・多様化への対応と学ぶ喜びの促進・自己実現への支援を行うとともに、そこで学習した成果を地域社会や学校教育等に還元させ、まちづくりに活かすかすことのできるキーパーソンの育成を図る。 第4期の入学生は、48人である。 1.学部と定員 (1)コミュニティビジネス・地域振興学部(15人) (2)健康福祉・スポーツ振興学部(15人) (3)文化振興・教養学部(15人) (4)地域・学校支援コーディネーター養成学部(15人) 2.在学期間 2年間 3.科目・講座 (1)共通科目:4科目25講座 (2)専門科目:各学部とも13~16科目47講座				
内部評価			有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	2	【成果】 てだこ市民大学は、地域・学校・各種団体・企業等をさまざまな状況に応じてコーディネートできるキーパーソンを育成するために平成20年に開学した。 地域学としての「うらそえ学」や地域・行政等が催す各種イベントに参加・参画する「地域参加活動」の2科目とともに各学部の専門性に応じた講座を実施し、地域への理解を深め、まちづくりに参画する機会を提供した。 卒業生は、行政委員等や学校支援コーディネーター、自治会役員、各種団体役員等として、まちづくりに貢献している。 (6,941,883円)	本事業の卒業生の活動状況が「てだこ学園大学院委託事業」の卒業生と共通している点がたくさんあります。 「てだこ学園大学院」と「てだこ市民大学」の違い・区別をわからない市民が多数いらっしゃると思います。 できれば統合してもっとインパクトのある事業にしていきたいと思います。
2	有効性	2	【課題】 ・学生が卒業後に地域で活動しやすい環境(地域や各種団体等の市民大学生への理解度を高め、活動受入れを容易にする等)の整備 ・講座内容のさらなる充実 ・学生等の交流拠点の確保	
3	効率性	2		
4	優先度	2		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.7		事業名		てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業		担当課		社会体育課	
事業概要		ウォーキングを通して、全国のウォーカーとの友好及び市民の健康増進を図る。 また、一人ひとりにあわせた「いきいき生涯健康づくり」を推進するとともに、本市の歴史・文化・地域特性を活かし交流の輪を広げる。今年度より一括交付金を活用し、2日間で10コースを設定し実施。 (1日目:42.195、20、10、5、3km 2日目:30、20、10、5、3km)							
内部評価						有識者 氏名:塩川 健三			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	【成果】 数々のイベントを企画し大会を開催した。市民、県民、県外のウォーカーに周知され交流の場を広げる事業として効果が見受けられた。 また、歴史、文化、地域特性を見聞できる8コースとベビーカーや家族連れで参加できるカルチャーパーク内の3kmコースを設定し、幅広い年齢層のウォーカー参加で健康増進に貢献できる大会であった。 市内 4,879人 市外 1,660人 県外 244人 総参加人数 6,783人 前年度 7,452人 対前年度比 △669人 【課題】 広報広告活動の手法を検討し、魅力的なウォーキングコースの発掘、他部署(商工・観光)との協働体制を確立する。			本事業は、浦添市民はもちろん他市町村や県外の多くの方々に周知されている一大イベントとして定着していると思います。 今後継続して実施して下さい。 実行委員会の下に7つの部会を置いて業務を所掌していることがわかります。 教育委員会の所管(実施)事業としては業務の負担が大きいと思います。 他部署の共催事業として「明文化」すべきだと思います。 参加人数を一万人台に引き上げる方策を考慮して下さい。			
2	有効性	3							
3	効率性	2							
4	優先度	3							
A									

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.8	事業名	学校体育施設開放事業	担当課	社会体育課
事業概要 市民の健康・体力づくりを前提としたスポーツ・レクリエーション活動と「いつでも」「どこでも」「だれでも」自らの健康状態と好みに合わせて楽しむことのできる「生涯スポーツ」の場として、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を広く市民に開放する。				
内部評価			有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 市内小中学校(16校)の学校体育施設開放事業における施設の有効活用がなされている。 利用人数 小学校(11校): 体育館38,011人 運動場22,861人 中学校(5校): 体育館23,048人 運動場 5,524人 中学校テニスコート(3校):1,503人 中学校プール(1校):151人 総合計91,098人 (決算額: 7,658,000円)	市内の学校体育施設が効率よく活用されている実態がよくわかります。 利用したいが、利用団体に加入する方法がわからない個人への情報提供はなされていますか。 課題として挙げている、利用申請方法の簡素化を考慮していくことはいいことだと思います。
2	有効性	3	【課題】 現在、約180団体が利用しているが、利用申請が毎月窓口来庁となっており、利用者にとっては不便をかこっている。 申請方法を検討し直接学校で行う方法に変更したい。	
3	効率性	3		
4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.9	事業名	浦添市温水プールまじゅんらんど管理・運営事業	担当課	社会体育課
事業概要 指定管理者制度を導入し、民間企業の効率的な施設の管理・運営により、コスト削減、市民サービスの向上を図る。				
内部評価			有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 指定管理者による多種多様な教室等の開催により、子どもから高齢者、障がいのある方々まで多数の利用及び教室参加者があり継続利用による健康増進が図られた。 また、市民の健康及び増進のニーズに対応する教室、レッスンプログラム等を開催し利用者増にも努めた。	本事業は、指定管理者導入制度による管理運営事業として顕著な成果をあげている事業だと思います。 利用団体が何度も続けて利用したいと感じられる魅力的な事業がさらに展開され、利用者増につながることを願います。
2	有効性	3	更に無料周回バスの運行の実施など民間企業の持つ運営ノウハウを発揮し、魅力ある施設の運営がなされ利用者の健康増進に寄与している。 (指定管理料: 39,360,000円) 利用人数 プール58,073人、トレーニング室8,859人、会議室9,886人 総合計76,818人	
3	効率性	3	A ①各種教室20講座 12,512人参加 ②レッスンプログラム42講座 7,881人参加 ③各種キャンペーン、イベント17事業を実施した。 ※1講座20人程度募集している。	
4	優先度	3	【課題】 今後とも、他の体育施設や関係機関との調整など、利用者増となるよう実施事業の検討並びに更なる創意工夫が必要である。	

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.10		事業名	浦添市立体育施設管理・運営事業		担当課	社会体育課	
事業概要		指定管理者制度を導入し専門的団体による本市体育施設(11施設)の維持管理を行い、利用者が有効的にスポーツ活動ができるよう施設の円滑な運営を実施する。(指定管理料 78,344,000円)					
内部評価						有識者 氏名:塩川 健三	
区分	評価	総合	説明等			意見	
1	必要性	3	【成果】 利用人数 体育館 133,803人 武道場 27,005人 屋内 71,501人 競技場 371,992人 球場 102,925人 屋外 16,916人 相撲場 2,277人 中央ゲートボール 27,453人 伊奈武瀬球場 21,711人 テニスコート 29,183人 トレーニング室 24,748人 会議室 11,366人 総合計 840,880人 ①スポーツレクリエーションまつり(体育の日)22種目 参加者総数788人参加 ②スポーツ教室 4教室 1,885人参加			本事業も指定管理者制度導入による管理運営事業として適切に運営されている事業だと思います。 7800万余の指定管理料が適切かの検討を含め、コスト削減への方策は必要と思います。 また、施設の老朽化に向けての対策も急務だと思います。	
2	有効性	3					
3	効率性	3	【課題】 指定管理者は、本施設のコスト削減に努力している状況であるが、ハード面では築15年から20年余り経過している施設が大半で老朽化が進んでいる。 利用者が安全かつ安心して利用できるよう長期的な修繕・改修計画を立てる必要性がある。 更に、ソフト面では市民ニーズに即した教室大会等の企画運営、利用者に対して利用状況等が即発信できる予約システムの構築や施設内容を把握できる体育施設ホームページ作成も必要である。				
4	優先度	3					

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

教育部

No.11		事業名		公民館運営事業(中央公民館および分館)		担当課		中央公民館	
事業概要		①公民館運営事業では、公民館講座の開催を積極的に展開し、サークル活動はじめとする学習活動の支援を行い社会教育施設としての公民館を機能させ、充実を図っている。 ②自治公民館の活性化 地域の学習・交流の場である自治公民館を 学習の拠点として、地域がかかえる社会問題の解決に向けて行動する目的に、自治公民館講座を支援する。あわせて、中央公民館事業との連携を図るためのネットワークを構築する。							
内部評価						有識者 氏名:塩川 健三			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	【成果】 ①公民館で活動するサークルを社会教育関係団体と位置づけたことによって、学習で培った技術や知識を個人のものだけにとどまらず、地域社会へ還元する役割に向けて、積極的な姿勢がみられる。 分館では、子どもの館として活動が定着しつつあり、様々な講座やイベントをとおして若者に役割をもたせることで、青少年の人材育成につながっている。 ◇公民館講座 本館 16 講座 (決算 357,500円) 分館 10 講座 (決算 245,000円) ◇公民館利用者団体 130団体 ◇「公民館まつり」「分館子どもまつり」の開催 ②自治公民館講座を開設することで自治公民館活動の活性化につながる。開設支援を厚く行うことにより、講座の開設がスムーズになってきた。 中央公民館と地域の連携強化につながった。 ◇自治公民館講座 28自治会・43講座(157回) 1,099,000円 ③公民館の維持管理については、老朽化の すすんだ施設でありながら、日々清掃や修繕等の対応をすることで利用者の方々に快適な空間として利用いただけた。			公民館は市民の教養、文化の向上のために、作られた集合所であり、本市の公民館はその目的を十分果たしていると思います。 130の団体を社会教育団体として位置づけ、活動で培った知識・技術を地域社会に積極的に還元していこうとする傾向は大変素晴らしいと思います。 分館での子どもたち対象の講座も充実していると思います。 ※これまで施設の老朽化に伴う修繕・改修の必要性が再三指摘されています。			
2	有効性	3	◇公民館講座 本館 16 講座 (決算 357,500円) 分館 10 講座 (決算 245,000円) ◇公民館利用者団体 130団体 ◇「公民館まつり」「分館子どもまつり」の開催 ②自治公民館講座を開設することで自治公民館活動の活性化につながる。開設支援を厚く行うことにより、講座の開設がスムーズになってきた。 中央公民館と地域の連携強化につながった。 ◇自治公民館講座 28自治会・43講座(157回) 1,099,000円 ③公民館の維持管理については、老朽化の すすんだ施設でありながら、日々清掃や修繕等の対応をすることで利用者の方々に快適な空間として利用いただけた。			安全第一を優先に考慮され、本市の関連施設の総合(安全)点検を早急に行い、改修・修繕の順位の設定を行って下さるようお願いいたします。その結果を市民に公表して下さい幸いです。			
3	効率性	2	③公民館の維持管理については、老朽化の すすんだ施設でありながら、日々清掃や修繕等の対応をすることで利用者の方々に快適な空間として利用いただけた。						
4	優先度	2	【課題】 ①地域力を更に向上させるには、公民館で活動する方々を地域へつなげ、利用者の意識を高めるための呼びかけや人材をつなぐためのコーディネートが必要である。 ②築33年が経過し老朽化が進む公民館であるので安全管理を進めるうえでは計画的な修繕整備が必要とされる。						

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

文化部

No.12 事業		文化振興事業		担当	文化課
事業概要		浦添市の文化発信地である浦添市てだこホールを中心に、浦添市文化芸術振興事業実行委員会へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、市民の文化芸術の振興を図る。 ●浦添市文化振興事業実行委員会補助金 ●文化団体への補助金交付			
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝蔵	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 1.浦添市文化振興事業実行委員会補助金 (5,000,000円) 文化団体・行政・有識者で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映し、平成24年度の事業計画を作成した。 その事業計画に沿って、「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金を交付することにより、効率的に事業を展開し、市民の文化芸術振興と文化意識の向上発展に寄与することができた。 特に、浦添市音楽祭では140名余の合唱団を組織し、25回の練習を積み、県内プロアマで構成されたオーケストラとともに第九の演奏会を行い、大いに盛り上がった。さらに、琉球オペラ創出事業では浦添ように眠るアオリヤエを題材に60回にわたるワークショップを行い、発表公演2回、プロ本公演2回行った。アンケート結果も大好評であった。 (1)文化の玉手箱シリーズ ①三線のゆかりの地を訪ねるバスツアー 平成24年9月22日 座喜味城跡・公民館、赤犬子宮 参加者数:41人 ②初春や村まわり組踊 平成25年1月14日 浅野浦自治会 入場者数:150人 (2)宝くじおしゃべり音楽館 平成24年11月4日 浦添市てだこホール 大ホール 入場者数:約653人 (3)琉球オペラ創出事業「アオリヤエ」 ワークショップ:平成24年10月20・21日 入場者数:1,265人 本公演:平成25年2月23・24日 浦添市てだこホール 大ホール 入場者数:631人 (4)浦添市音楽祭 平成25年1月27日 てだこホール大ホール 入場者数:787人 2.文化団体への補助金 浦添市文化協会(3,520,000円) 浦添市子ども文化連盟(960,000円) 浦添市文化協会は協会の各部会が、各イベントに出演して、 いろいろな文化芸術を市民向けに発信した。 また、こども文化連盟については、各会別のワークショップや発表に参加するなどの取り組みも行われた。 【課題】 平成24年度、事業によっては集客率が低いものもあったが、全体的には予想どおりの集客があった。今後、事業予算も削減されるなか、集客率を上げ、さらなる事業展開を図るためには多彩な仕掛けや工夫が必要であろう。	1.成果について 所管部署の自主的な企画・立案での運営は最も大切なものである。 また、時には視点や角度を変えた柔軟な発想もう必要であろう。 今回、文化団体や行政等で構成されている協議会の意見を反映して年度の事業計画を作成したとの由、結果として大好評であったとの報告がなされている。 一般市民の間からも「感動的であった」との評価が高い。今後とも期待したい。 2.課題について 課題として挙げているのは予算面や集客率については、今後ますます厳しくなっていくことが予想される。 事業を展開していくためには創意工夫が必要であることは認識されているので、より具体的に何を目標に掲げるか明示する必要がある。	
2	有効性	3			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

文化部

文化庁		No.13		事業名	てだこホール管理運営事業		担当課	文化課	
事業概要		効果的な施設管理運営と市の文化芸術の振興を図るために、指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した管理運営事業を行った。また、指定管理者による文化芸術事業も3公演実施された。							
内部評価					有識者 氏名:仲間 孝藏				
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	【成果】 指定管理者制度により、経費節減や効率的な運営管理を行うことができた。また、利用者件数・利用料収入とも前年度に比べ増加した。また、指定管理者による文化芸術振興事業も3公演実施した。 平成24年度 利用件数:2,417件			報告書記載の通り、利用者件数や利用料収入が増加したことは、指定管理者と行政が連携を密にしながら充実した運営を心掛けた結果と考える。 これからも民間の目線で施設を効率的に運営していくためにはどのようにすればよいか行政との協働作業を期待したい。 毎年9月期の稼働率が低いが、その原因と対策について検証していただきたい。			
2	有効性	3	①てだこホール管理運営の決算事業費(管理委託料) (147,645,813円) ②. 平成25年度利用状況 施設内容 利用延人数(人)						
		A	大ホール 125,067 小ホール 42,958 市民交流室 33,768 練習室1・2 23,445 多目的室1・2 20,630 音楽スタジオ1・2 174 マルチメディア室 3,155						
3	効率性	2	合 計 249,197人【課題】 民間企業による公的施設の指定管理を踏まえ、民間視点でのコスト削減、サービス向上、自主事業の充実等、指定管理者の努力と行政による指導監督の視点が引き続き必要。						
4	優先度	2							

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

文化部

No.14	事業名	史跡浦添城跡・登録記念物保存修理事業		担当課	文化課
事業概要 史跡浦添城跡整備事業は4期35年の計画で実施しており、現在は第Ⅱ期整備事業地区である浦添城跡の西側から南側を廻る城壁遺構確認のための発掘調査と及び整備、出土品の整理作業を進めているところである。 平成24年度は、城壁復元整備工事等で使用する仮設道路の敷設工事、平成25年度実施予定の岩盤保全対策工事の設計、城壁等遺構確認の発掘調査及び出土品整理作業を実施した。					
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝蔵	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 仮設道路の敷設工事は、平成20年度敷設の仮設道路を約100m延長するかたちで実施し、総延長は約240mとなった。岩盤保全対策工事の設計は、ワカリジー(通称:為朝岩・高さ約13m)の保全対策にかかる実施設計を行い、平面積約80㎡、外周面積約300㎡が保全対象と確定した。発掘調査は約220㎡を調査し、約38m分の城壁やその痕跡の調査を行った。出土品整理作業は、前年度までに出土した遺物を含めて整理し、瓦を主体に陶磁器などの洗浄、分類、接合作業を進めることができた。 事業費:30,205,540円 【課題】 平成22年度の地質調査により、石積城壁の基盤となる岩盤(琉球石灰岩)に剥落や亀裂が確認された。城壁の復元整備に先立ち、岩盤補強等の対策工事を実施する必要がある。	成果、課題ともに内部評価のとおり、今後も課題解決に向けて取り組み、事業を継続されたい。 市民待望のワカリジー保全対策工事が実施されたこと。 また、本体と違和感なく自然の岩盤風に加工されてこれまでの景観が維持されていることに安堵している。 浦添グスクの存在位置を示すシンボルとして、また、悲惨な沖縄戦の語り部として、貴重な文化財である。 この保全対策工事が完了したことは、関係者の努力の結果である。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

文化部

No.15	事業名	浦添市内遺跡発掘調査事業		担当課	文化課
事業概要	市内における大規模開発に際し、文化財の有無の試掘調査及び範囲確認発掘調査を行い、開発事業者との文化財の取扱に関する協議に向けての基礎資料を得るための事業である。 平成24年度は、県道浦添西原線敷設工事に伴う文化財の有無のための試掘および城間村跡の範囲確認調査を実施した。 また、平成18～23年度にかけて本事業で実施した、「前田・経塚近世墓群」、「浦添市西海岸の石切場跡」、「仲間遺跡」、「浦添原遺跡」の試掘・範囲確認調査について、出土遺物の整理作業を行い、調査報告書を作成・刊行した。 このほか、浦添ようどれ出土の白石厨子の保存処理および浦添城跡の発掘調査で出土した金属製品の保存処理を実施した。				
	内部評価			有識者 氏名:仲間 孝蔵	
	区分	評価	総合	説明等	
	1	必要性	3	【成果】 沖縄県が実施する県道浦添西原線敷設工事の範囲内について、試掘・範囲確認調査を実施したことにより、工事施工による城間村跡その他埋蔵文化財への影響が無いことを確認することができた。 調査報告書を刊行したことで、これまで実施した調査内容を市民に公開することができた。 保存処理では、風化による表面剥落が観察された浦添ようどれ出土白石厨子の強化処置を行い、浦添城跡出土金属製品では鎧の部品である鉄製の鎖帷子・小札(こざね)の防錆等の処理を行い、保存と展示・活用に供するための処理を行った。	
	2	有効性	3	【課題】 今後も本市の区画整理事業をはじめとする諸開発事業との調整業務を円滑に進め、文化財の適切な保存を図っていくと共に、得られた成果を公開・活用につなげていくことが課題。	
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

文化部

No.16	事業名	地域資源復元推進事業		担当課	文化課
事業概要	本事業は、市内の地域文化財等を保全整備することによって歴史的景観を再生・創出し、豊かな歴史環境のまち浦添市の実現をめざすものである。 平成24年度は、市指定史跡「安波茶樋川」の整備に向けた発掘調査及び歴史の道「中頭方西海道」石畳表示舗装実施設計を行った。				
	内部評価				有識者 氏名:仲間 孝藏
	区分	評価	総合	説明等	意見
	1	必要性	3	【成果】 安波茶樋川発掘調査では、石積みや樋の保存状況等が明らかになり、復元整備設計の情報を得ることができた。また歴史の道石畳表示舗装実施設計では、中頭方西海道のルートのうち、市道沢峠経塚線の歩道部分全長約610m分の整備設計が完成した。 事業費:4,876,310円 【課題】 地域文化財の整備を引き続き推進することと、うらおそい歴史ガイド友の会などと連携を図りつつ、市内外の方々を対象とした文化財めぐり等の活用を推進し、観光資源としての活用にも繋げていくことなどが課題。	内部評価の通り、市内の文化財の整備と同時に、その効果を実りあるものにし、また、観光資源として活かしていくためにも、行政とうらおそい歴史ガイド友の会との更なる連携強化が望まれる。
	2	有効性	3		
3	効率性	3			
4	優先度	2			
					A

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

文化部

No.17		事業名	担当課	図書館
		市立図書館運営等事業		
事業概要		①図書館運営事業では、図書の貸出、市民の必要とする資料の収集、レファレンス(調査・研究援助)、相互貸借、移動図書館の巡回等の奉仕活動、沖縄学・郷土・移民史関係調査・研究に対する資料提供等の活動を行っている。 ②市立図書館物品購入事業 ③図書館管理事業 ④歴史資料(古文書・行政文書)の収集と保存活用事業では、古文書の収集と廃棄処分された行政文書を歴史資料として整理保存、活用を行っている。 ⑤浦添市移民史編集刊行事業では、浦添市民の移民・出稼ぎ・移住等について関係資料の収集等により移民・出稼ぎの実相の検証と記録保存を行なっている。 ⑥浦添の歴史文化整備保存事業は沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)を活用した。浦添の歴史にかかる資料を保存・活用し、市民共有の財産として後世に伝えていく。		
内部評価			有識者 氏名:仲間 孝蔵	
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 ①図書館運営事業は、図書館法に基づく事業であり、講演会や展示会等の催し物の実施及び広報活動の強化等によりその利用促進を図ったが台風による数回の臨時休館等の結果、平成24年度は年間貸出冊数が445,603冊(点)と前年度に比べ率にして約4.5%の減となった。移動図書館としよまるは巡回先に「神森小学校」を加え、合計34ステーションとなり、全域サービスの拠点が一つ増えた。概ね13歳から22歳が書き手となる「うらそえYA文芸賞」は、平成24年度も継続され短編小説部門9作品、詩部門26作品の応募があった。 事業費:69,174,588円 ②ICタグを購入し、15万冊に貼付した。このことにより、図書の盗難を防ぐことができる。また、今後図書館システムをバージョンアップした時に、自動貸出機により、利用者自らが貸出をすることができ、利便性の向上が見込める。(事業費:17,640,000円) ③図書館の維持管理については、清掃や修繕等により適切な維持管理に努めた結果、図書館利用者に心地良い施設として利用いただくことができた。老朽化のため危険と思われる箇所の改修を行い、利用者や職員の安全を保つことができた。(事業費:24,010,101円) ④歴史資料の収集と保存活用については、市文書課から保存年限が切れ廃棄処分となった行政文書を整理・保管し、歴史資料として保存することができた。(事業費:67,562円) ⑤浦添市移民史編集刊行事業については台湾・満州の国外調査により聴き取り、資料収集を実施し、平成23年度のハワイ、北米への国外調査、九州地区の県外調査と併せて、『浦添市移民史ビジュアル版 アジア太平洋編 もうひとつのウラシーンチュの体験』を1150部刊行し、市内小・中学校及び関係機関へ配布した。 (事業費:2,691,302円) ⑥浦添の歴史文化整備保存事業においては、戦前新聞の印刷製本(10冊)、音声記録の文字おこし(159件)、音声記録テープのデジタル化(318本)、海外移民名簿のデータ入力(2,228件)、戦前マイクロフィルム新聞のデジタル化(7紙)、を実施した。 (5,344,433円)(合計 118,927,986円)	内部評価の通り、継続して取り組まれることに期待する。 台風等による臨時休館はやむを得ない。 また、そのために貸し出しが減ることは当然に予測されることである。 それでも、4~5%減で済んだことは、努力の結果でテキパキとした職員の対応も好感が持てる。 移民史関係については、移民一世が極めて少なくなった現在、本事業の遂行は、計画の段階から難しことが推定されたと思われる。しかしながら、限られた予算、そして少ない担当職員という中で、「証言・資料編」の刊行、関係機関への配布までこぎつけたことは、担当職員の努力の結果であろう。 また、展示会や講演会を開催したことは、市民が移民の歴史を学び理解して、いずれは文化の発信につなげ、国際化時代に貢献できる人材育成に寄与できるであろう。 課題で問題提起してあるように今後は文書・写真資料のデジタル化を進め市民が利用できるよう作業に着手することが望ましい。 一括交付金を活用した予算執行は計画的に執行されたい。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

文化部

No.18		事業名	美術館運営等事業	担当課	美術館
事業概要		①教育普及事業：実習教室や体験教室での活動を通し美術への意識高揚と芸術活動の普及を図っている事業である。 ②美術館運営事業：自主企画展などの事業実施の嘱託学芸員任用や美術館窓口受付業務等委託などである。 ③美術館管理事業：施設の維持管理を行っている事業である。 ④市内小中学校美術作品展事業 市内小中学校と連携し、美術作品の製作・展示・鑑賞等の一連の取り組みを通して、子供たちの感性を育み、美術館事業への理解と興味を深めることを目標として実施している事業である。 ⑤悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業 沖縄振興特別推進交付金を活用して、企画展の開催、美術作品の購入及び修復、観光客を対象とした漆器制作体験教室の開催などを実施した事業である			
内部評価				有識者 氏名:仲間 孝藏	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 ①教育普及活動では、平成24年度堆錦や金継ぎ等5種類の教室に54名が受講した。夏休み体験教室では面シーサー等6教室、また、秋休みや企画展に伴う体験教室5教室、あわせて167名の参加があった。(666,717円) ②美術館運営事業では、平成24年度自主企画展として「葛飾北斎・琉球八景とまぼろしの校合摺り」、「新収蔵品展」を実施し絵画や漆器等を展示し、765名の入館者があった。(18,809,643円) ③美術館管理事業では、平成24年度の主なものとしてハロゲン化物消火設備などの消防設備の改修を行った。(37,714,443円) ④「市内小中学校美術作品展」では、市内の小中学校及び特別支援学校から合計306点の作品が出品され、審査の結果、市長賞や教育長賞など33点が表彰された。 また、例年に引き続き市内幼稚園や基地内キャンプキンザー小学校児童の作品を招待展示した。入館者も1035名と好評であった。(146,897円) ⑤悠々ロマン漆に出会うまち浦添推進事業では、当館来館者の増及び本市への観光客誘致を図るため、琉球漆器の歴史や沖縄の伝統文化を紹介する企画展や常設展示を展開した。主な内容として、自主企画「堆錦展」を開催し780名の入館者があった。また美術作品を24件購入し、作品修復を4件実施した。さらに漆器の制作体験や親しむ料理教室などを行った。(26,354,946円) (合計 83,692,646円) 【課題】 ①美術館管理事業については、開館から二十数年余を経て施設や設備が老朽化しているので、関係課と協議しながら取替えや修繕を計画的に取り組めるよう努力していきたい。 ②美術作品購入及び修復については、沖縄振興特別推進交付金を活用しながら、購入及び修復を計画的に取り組んでいきたい。	成果は内部評価の通りである。 なお、基地内のキャンプキンザー小学校児童との文化交流は、子供たちにとっても異文化に接するよい機会であろう。 今後も積極的な継続を望む。 沖縄振興特別振興交付金(いわゆる「一括交付金」)の活用は、計画的かつ綿密な調整を願いたい。 事業の企画立案は若い職員の意見など幅広く柔軟なアイディアを取り入れていくことを望む。	
2	有効性	3			
3	効率性	2			
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.19		事業名		担当課	学務課
		県外派遣事業及び 未来へ翔たく太陽っ子育成事業			
事業概要		スポーツ・文化活動において全国で活躍できる体制を強化するため、県外で開催される全国大会(ブロック大会含む。)に参加する児童生徒(大会登録選手に限る。)を対象として、大会開催地までの渡航に必要な旅費の一部を補助し、人材育成と保護者負担の軽減を図る。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 1.県外派遣事業(平成24年9月3日事業終了) 児童生徒の人材育成に貢献している。保護者負担の軽減が図られ、子どもの活動意欲に繋がった。 小学校 運動系53人、文化系0人 計53人、2,590,330円 中学校 運動系152人、文化系1人 計153人、9,154,310円 合計 206人、11,744,640円	スポーツ・文化活動において県代表として県外へ派遣される児童・生徒が年々増加していることは喜ばしい限りである。 児童・生徒の意欲に繋がり、人材育成に大きく貢献している。 財源確保が課題とは思いますが、一括交付金の活用により、新しい事業を展開することで保護者負担の軽減も図られている。	
2	有効性	3	2.未来へ翔たく太陽っ子育成事業 (平成24年9月4日事業開始:一括交付金事業) 県外派遣費補助金として、延274人の児童・生徒を派遣し、スポーツ・文化活動の向上及び人材育成並びに保護者の負担軽減を図った。 小学校 運動系107人、文化系26人 計133人、5,335,412円 中学校 運動系113人、文化系28人 計141人、7,499,690円 合計 274人、12,835,102円	昨年度に比較して小学校の文化系の派遣が0人から26人と増加していることも大きな成果である。今後も全国で活躍できる体制を継続して取り組んでいただきたい。	
3	効率性	3	【課題】 浦添市立の小中学校在籍児童・生徒を対象としているため、今後、浦添市に在住している児童・生徒への拡充を検討する。		
4	優先度	2			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.20	事業名	幼稚園就園奨励事業		担当課	学務課
事業概要	義務教育へのスムーズな移行を目的に幼稚園教育の就園を奨励し、公・私立幼稚園の保護者負担の格差是正を目的に入園料・保育料を軽減する事業				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 幼稚園(就学前)教育の普及、奨励と保護者の負担軽減に貢献、さらに年長・年中・年少と満3歳児から支給対象とし子育て支援策としての効果は大きい。認可幼稚園に補助金交付、公立幼稚園児に減免措置をした。 ①私立幼稚園は事業者への補助金交付。認可幼稚園18園(250人分)26,480,200円 ②公立幼稚園は保育料の減免をする。(387人分)8,787,600円 ①②の合計 35,267,800円	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期の教育は、その後の成長に大きく影響を与える。 幼稚園教育の重要性はますます高まっている中で、本事業は、公立幼稚園への保育料の減免、私立幼稚園への事業者への補助金交付は保護者負担の格差是正が図られていて、就園奨励に大きく繋がっていると考えます。 小学校就学前の重要な時期である幼児教育に力を注ぐ、浦添市の施策を今後とも継続発展させていってほしい。	
2	有効性	3	【課題】 新条件の採用(現行の幼稚園在園児のみが兄弟児ではなく、小学校3年生の兄弟までを兄弟児とする)の検討。		
3	効率性	3			
4	優先度	3			
			A		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.21		事業名	担当課
		育英会補助事業	学務課
事業概要		本市の教育、文化および産業の発展に資する人材を育成することを目的に市内に在住する子弟のうち、優秀なる学生で経済的理由により就学困難な者に対し、学資の貸与を行なう。	
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等
1	必要性	3	【成果】 経済的理由で就学困難な学生を支援することで人材育成に寄与している。 貸与生累計447人 貸付総額(167,464,500円)(貸与中+未償還金) 平成24度貸与生新規4人、継続15人計19人 市補助金(2,000,000円) 【課題】 貸与生の就職状況が悪く、償還金の償還期間の延期や滞納者への督促の工夫が必要である。現在は、債権回収委託を実施し、償還率の向上を図っている。
2	有効性	3	
3	効率性	3	
4	優先度	3	
A			経済的理由により就学困難な優秀な子弟に、学資の貸与を行うことで学びを継続させることは、若者に夢と希望を与えると共に、本市の教育、文化、産業の発展に資する人材を育成することに繋がる意義ある事業である。 ただ、いつも言われることは、償還率の低いことである。 厳しい社会情勢の中で、償還期間の延期を求めたり、滞納者がいたりすることもまれではない。 督促の工夫も必要だが、償還は義務であることを徹底して周知させる必要もあるのではないだろうか。

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.22		事業名	担当課	学務課
事業概要		教育の機会均等を保障する制度である。 ①保護者の経済的理由によって、就学困難な児童・生徒に対し学用品費、学校給食費、修学旅行費及び医療費等の一部を援助する就学援助事業。		
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 教育基本法第4条に規定する就学の機会均等を図る目的で実施している。準要保護費については、平成18年度からは単独事業として就学困難な家庭を支援している。 小学校 1,414人 支給額 87,161,811円 中学校 861人 支給額 83,907,595円 合計 2,275人 合計 171,069,406円 市全体の児童生徒数に対する支給率は18.5% ②特別支援学級に通う児童・生徒の保護者に対し経済負担の軽減を図るための就学奨励事業。 小学校 68人 支給額 2,146,112円 小学校 10人 支給額 19,460円 (通級指導教室に係る交通費) 中学校 23人 支給額 1,118,590円 合計 101人 合計 3,284,162円	教育の機会均等を保障する本事業は、平成18年度から就学困難な家庭を支援していて、市全体の児童生徒の18.5%にあたる。 特別支援学級に通う児童・生徒の保護者への就学奨励事業、通級指導教室に係る交通費の支援は保護者の経済的負担の軽減を図っている。 ただ、単親家庭の増加や不況に伴う経済状況の悪化で支援を必要とする家庭の増加、そして特別支援学級の児童・生徒の増加もあり、特別支援教育奨励費が平成23年度と比較して約28%も増加していることは財政上の大きな課題である。 しかし、教育の機会均等を保障するという目的を踏まえ、関係課との調整など工夫を重ね継続することをお願いしたい。
3	効率性	3	【課題】 近年、単親(父子・母子)家庭の増加、不況に伴う保護者の経済状況の悪化等、低所得層の保護者が増え就学援助費は毎年増大している状況である。 また、特別支援学級の児童生徒が増加し、特別支援教育就学奨励費(小中合計額)が平成23年度と比較して、約28%増加しており、今後は関係課との調整を十分に図り、予算確保をしていく必要がある。	
4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.23		事業名	就学等指導事業		担当課	学校教育課	
事業概要		特別な支援を要する幼児児童生徒に、適切な指導や必要な教育的支援を行う。 (1) 特別支援教育ヘルパーの派遣 (2) 就学等指導に関する ① 認定就学者巡回指導員の活用 5人の巡回指導員が全幼小中学校を回り、各学校にて相談活動を行う。 ② 市別支援教育コーディネーターの活用 業務内容: 各学校への助言や支援、保護者 からの教育相談及び関係 の調整を行なう ③ 就学等指導委員会設置 障がいのある幼児児童生徒就園就学指導					
内部評価						有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等			意見	
1	必要性	3	【成果】 小中学校へ特別支援教育ヘルパーを派遣し、特別な支援を要する児童生徒の安全管理や生活支援を行なった。 さらに、認定就学者等巡回指導員を定期的に各学校へ派遣し、保護者からの教育相談、ヘルパーや教師への指導助言等の学校支援を行なうことにより、保護者の子育てに関する不安感の軽減や、教師の意識の変容につながり、児童生徒が落ち着いて学校生活を過ごす 様子が見られた。市特別支援教育コーディネーターが、学校及び各関係機関とのコーディネートを行うことにより、学校支援体制の連携強化や保護者からの教育相談等の支援を充実させることが出来た。 (1) 16小中学校へ 47人 (2) ①・幼稚園へ 67回 ・小中学校へ 187回 ② 勤務形態:週3日 一日4時間 1人 ③ 判定人数:150人 事業費 80,425,457円 【課題】 特別な支援を要する児童生徒が、年々増加傾向にある。その支援体制の推進のため、市特別支援教育コーディネーターや認定就学者等巡回指導員の活用と教職員の指導力の向上を図るための研修体制の充実が必要である。			特別な支援を要する児童・生徒が年々増加する中で、「特別支援教育ヘルパー」「認定就学者巡回指導員」「市特別支援教育コーディネーター」等の活用により、保護者の子育てに関する不安を軽減したり、教師の意識変容に繋げるなど学校支援体制の強化や、保護者からの教育相談等の支援を充実させるこの事業の意義は大きい。 特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加する傾向にあり、ますますこの事業の必要度が増すと考えられる。 財政的な課題も出てくると同時に、支援をする側の増加も考えられる。 そのためにヘルパーやコーディネーター等支援者や教職員の研修等が望まれる。	
2	有効性	3					
3	効率性	3					
4	優先度	3					

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.24		事業名	幼稚園ていだっ子のびのび事業	担当課	学校教育課
事業概要		・小学校と併設されているという、沖縄独自の公立幼稚園において、4歳児から集団生活の機会を確保し、小学校へのスムーズな就学を促す。 ・子育て世代の多い本市において、預かり保育を実施・充実させることにより、子育て支援を推進する。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 2年間の教育課程に基づいた指導計画を立案し、一人一人に応じたきめ細かな指導を行なうことで、望ましい基本的・社会的生活習慣の形成を図ることが出来た。 また、異年齢における発達の違いに応じた学びを継続的に指導してきたことで、幼児に規範意識や協同性が芽生え、その積み重ねにより、幼児の自信に繋げることが出来た。 また、4歳児は親子登園することで、育児相談等の充実が図られ、保護者との連携を深めることができた。 特別支援学級は、通常学級と統合保育を行なうことで、全ての幼児が共に育ち合い優しさと思いやりの心を育成することが出来た。 さらに、個に応じたきめ細かな支援を行なうことで、幼児の情緒の安定を図ることが出来た。 預かり保育では、共働き家庭の子育てを支援することにより、預かり保育希望者が増加している。 また、午後の保育内容を考慮し、幼児の興味や関心に合った活動を行ない、幼児が安全にのびのびと遊ぶことで保護者の安心に繋がった。 【課題】 ・4歳児保育及び預かり保育における障がいのある幼児の受け入れ ・4歳児の長期預かり	子育て世代の多い本市において、2年保育の推進や、預かり保育の実施は時代のニーズに添えており、その意義は大きい。 幼児の興味や関心に沿った活動を通して、幼児が伸び伸びと安全に遊ぶことが出来る環境は、幼児の成長を助け、保護者の安心に繋がる。年間指導計画を通して、きめ細かな指導がどの子にも行われていること、統合保育を行うことで、良い成果を上げていることは素晴らしい。 ただ、4歳児の長期預かりに対する課題の克服、また障がいのある幼児の預かり保育における課題等、教師の研修が必要であると共に、保護者とのよりよい連携が望まれる。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.25		事業名	学力向上対策事業		担当課	学校教育課	
事業概要		本市では、学対運営委員会、学対委員会、学対専門部会等において「生きる力」の育成を目標として、重点的な取組の実践を行っている。 各学校においては、浦添市学力向上対策推進要項に基づき、「確かな学力」の向上を図る授業改善や基本的生活習慣の確立、読書活動の充実、体験学習を行った。また、授業と連動させた家庭学習の取組や地域行事、行政主催の行事等の参加を勧め、家庭や地域・関係団体との連携を重点的に行ってきた。					
		①学力向上対策委員会の開催 ②市学対実践報告書の作成 ③学力向上対策の推進リーフレットの作成 ④英語・漢字検定受験料の半額補助(中学生)					
		内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ		
		区分	評価	総合	説明等		
1	必要性	3	【成果】 ・幼小中学校において「早寝早起き朝ご飯」等の基本的生活習慣が、定着してきている。 ・各学校において、校内研修が活性化し「わかる授業」が構築されつつある。 ・県到達度調査は、小中共にほとんどの教科で沖縄県平均点を超えている。特に中学校英語では、県平均を5.3ポイント上回った。 ・学力向上推進リーフレット13,000部を市内の幼児・児童・生徒のいる全家庭へ配布することで、保護者や地域の方々の意識向上を図った ・英語検定半額補助を活用した合格者が増加している。 事業費 2,938,662円 対米請求権協会助成金 1,987,700円 【課題】 ・日々の授業や補習的指導などを通して成績下位児童・生徒への基礎的・基本的学習の充実を図る必要がある。 ・道徳教育や健康教育を計画的に指導する必要がある。 ・テレビやゲームの時間が長く、家庭での過ごし方に課題の見られる児童生徒が多い。学校・家庭・地域とのきめ細かい連携を図る必要がある。 ・英語検定半額補助を多くの生徒に活用してもらうため、その周知を徹底したい。				学対運営委員会、学対委員会、学対専門部会等の組織的な取り組みと、「浦添市学力向上対策推進要綱」に基づき各学校をあげて「確かな学力」の向上を図る授業改善や基本的生活習慣の確立、読書活動の充実や体験学習など地道な取り組みにより、成果を上げている。 また、家庭や地域、関係団体との連携も図りつつ進めていることも成果に繋がっていると思われる。 特に県到達度調査で、中学校の英語が県平均点を5.3ポイント上回っていることはすばらしい。 浦添市における特徴ある取り組みとして、英語検定半額補助の取り組みも成果に繋がっていると考えられる。 家庭学習の取り組みや、基本的生活習慣の確立など、家庭における取り組みに個人差があることも考えられるので、家庭教育の充実、地域の協力など更に深めてもらいたい。
2	有効性	3					
3	効率性	3					
4	優先度	3					

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.26		事業名	外国語指導事業	担当課	学校教育課
事業概要		国際理解教育・英語教育の充実を図り、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を身につけさせるため、下記の事業を行う。 ①英語指導助手(AET)の配置 16小中学校へ各1名 ②浦添市英語発表会を実施する。 ③浦添市小・中外国語年間指導計画作成委員会の設置 ④英語指導コーディネーターの活用 英語指導の円滑化と英語研修会の企画・運営指導のため各学校へコーディネーターを派遣する。 ⑤英語推進委員会の設置 構成者:小学校教諭・中学校教諭・学識経験者・保護者代表・校長・教頭			
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ		
区分	評価	総合	説明等		
1	必要性	3	【成果】 ①英語指導助手(AET)を各学校へ配置し、英語教育を推進したことにより、市内小・中学生の英語に対する関心は高く、コミュニケーション活動に意欲的に取り組んでいる。 ・中学校1年の5月に実施した英語検定5級程度のリスニングテストの正解率は71%と、高成績を収めた。 ・12月に実施された沖縄県学力到達度調査では、県平均を上回ることが出来た。 ②浦添市英語教育発表会には、市内小中学校の中から8校が出場し、保護者や学校関係者等約700人が参加した。 ③各中学校で小中9年間の8つの言語使用場面を系統表にまとめた小中連携カリキュラムを活用した。 ※①の成果は、左表④⑤の実施によるものである。 事業費 37,391,133円 【課題】 本市の年間指導計画作成委員会作成の指導案・小中連携のカリキュラムの効果的な活用		
2	有効性	3	県教育委員会は「英語立県沖縄」を宣言し、小中高連携した英語教育の指針を示している。 本市で実践している全小中学校(16校)へ配置している「英語指導助手」「浦添市英語発表会」の実施など①～⑥までの事業により、児童生徒の英語に対する関心の高さと、コミュニケーション活動に意欲的に取り組んでいることは、中学1年生5月のリスニングテストの正解率71%と高成績をおさめていることでわかる。 「小中連携カリキュラム」が作成され活用していることから、小学校の音声を中心とした学びから中学校への円滑な接続に寄与していると思われる。 学びの連続性を踏まえたコミュニケーション能力の育成を一層充実させるため、研究を深め更なる発展を期待したい。		
3	効率性	3	A		
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.27		事業名	セカンドスクール事業	担当課	学校教育課
事業概要		市内全小学校5年生児童が参加し、2泊3日の日程で、東村の施設や豊かな自然の中で、農業体験や漁業体験、野外キャンプ、民泊、PA(冒険)体験を通して「心豊かでたくましい子」の育成を図る。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 事業を実施した学校は、各学校のねらいに基づき、報告書を提出。以下は報告書より抜粋 ・児童は、豊かな自然に触れる体験や仲間との野外活動、農業・漁業体験、農家での民泊等、児童は通常の学校生活や家庭生活では味わえない有意義な体験を行なうことが出来た。 ・児童は、さまざまな体験を通し、チームワークの大切さや環境保全の大切さ、働くことの大変さを学ぶことが出来た。 ・事業終了後、児童は家庭での手伝いを積極的に行なうようになったり、ゴミの分別や節水に関心を示すようになったりと、変容が見られた。 (1)セカンドスクール事業 ①参加児童数 市内6小学校5年生 653名 事業費 11,627,632円 (2)エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業 ①参加児童数 市内5小学校5年生 774名 事業費 13,228,783円 【課題】 民泊や漁業体験・農業体験のさらなる充実。	市内16全小学校5年生の内6小学校が「セカンドスクール事業」、5小学校が「エコアイランドに向けた人材育成及びキャリア教育事業」に参加し、農業体験、漁業体験、野外キャンプ、民泊、冒険体験などの諸体験をしたことはそれぞれの児童の成長にとって素晴らしい経験であった。 ふれあいや体験活動を通して児童の「生きる力」を育成し、自信を持って今後の生活をより充実できるように、体験活動のさらなる充実を図ってほしい。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.28		事業名	教育相談事業	担当課	学校教育課
事業概要		心の教室相談員(教育相談員)を各小中学校へ派遣することにより、児童生徒の悩み相談や保護者、教職員からの子どもに関わる相談を受け、不登校や問題行動、いじめ等を減少及び解消することを目的とする。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 ・不登校等児童生徒の家庭訪問や登校支援活動により、登校復帰を果たしたケースがある ・相談室登校の児童生徒への教育相談、きめ細かい関わりを通して、児童生徒の居場所を作り理解してあげることにより、徐々に教室復帰を果たしているケースがある ・保護者への教育相談や家庭支援により保護者が学校運営に理解を示し、そのことで児童生徒の状況(登校等)が好転している。 ・ケース会議へ参加し学校教職員と連携して教育支援活動を行なうことにより、不登校の未然防止や早期発見・早期対応が可能になった。 ・学習支援員との連携が充実し、児童生徒の学習意欲の向上が見られた。 (1)教育相談事業 ①派遣状況 小学校11校 各一人派遣 週3日 1日4時間 中学校 5校 各一人派遣 週3日 1日6時間 <心の教室相談員への相談件数> 小学校:児童 436人(1校平均 40人) 保護者 395人(〃 36人) 中学校:生徒 202人(〃 40人) 保護者 181人(〃 36人) 事業費 3,645,500円 (2)学力底上げ推進支援事業(教育相談員) ①派遣状況 小学校11校 各一人派遣 週3日 1日6時間 中学校 5校 各一人派遣 週3日 1日6時間 <教育相談員への相談件数> 小学校:児童 287人(1校平均 26人) 保護者 393人(〃 36人) 中学校:生徒 254人(〃 51人) 保護者 124人(〃 25人) 事業費のうち教育相談員謝礼金 7,431,000円 【課題】 ・学校(担任・養護教諭等)や家庭(保護者支援)及び地域(ボランティア人材確保)とのさらなる連携強化が必要である。	「心の教室相談員」を市内全小中学校に派遣し、児童生徒だけではなく、保護者、教職員からも子どもに関わる相談を受け、きめ細かく児童生徒に寄り添い、居場所づくりなどに配慮し、登校復帰、学級復帰の支援を行っている。 ケース会議などを実施し、担任や相談員が抱え込むのではなく、チームで課題解決にあたることで、不登校の未然防止、早期発見・早期対応がスムーズに行われている。 また、「学力向上底上げ推進支援事業」を通して、「学習支援員」との連携が充実し、児童生徒の学習意欲の向上が図られていることも大きな成果である。 今後も学校、家庭、地域、関係機関が点として活動するのではなく、連携を進め、面として取り組むことが出来るようお願いしたい。	
2	有効性	3			
3	効率性	3			
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.29		事業名	担当課
		中学生海外短期留学生派遣事業	学校教育課
事業概要		市内の5中学校から選抜された5人の中学生を英語圏の海外へ約一ヶ月間派遣する。その派遣費用の一部を補助する事業。	
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	説明等	意見
1	必要性	3	市内の5中学校から選抜された5人の中学生を、英語圏の海外へ約1ヶ月間派遣する事業として、派遣費用の一部を補助する事業。 中学生に広い視野を培い、国際性豊かな人材を育成し国際社会へ適応する能力・資質の向上を図る本事業の意義は大きい。 各学校で行われる報告会を通して派遣された5人だけではなく、他の生徒へも波及していくと考える。明日の浦添を担う青少年の育成に繋がる有意な事業である。
2	有効性	3	
3	効率性	3	
4	優先度	3	
【成果】 浦添市立中学校の生徒を海外へ派遣し、海外で学習・生活する機会を与えることにより、中学生の広い視野を培い、国際性豊かな人材の育成並びに国際社会へ適応する能力・資質の向上を図ることができた。 また、派遣生徒の体験を各学校で報告することで、後輩や他の生徒の国際社会や異文化理解学習に対する意欲が高まった。 (1)派遣場所 アメリカ合衆国 ワシントン州 シアトル周辺 (2)派遣期間 平成24年7月26日～8月23日 29日間 (3)内容 事前学習・ホームステイ体験・語学学習・自然体験や施設見学・ボランティア活動への参加 帰国後の報告会の開催 (4)補助内容 一人300,000円を補助 A 事業費 1,500,000円 ふるさと応援基金 1,500,000円 【課題】 各学校で行われる報告会の充実			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.30		事業名	担当課
		こども育成運営事業(教育相談活動)	こども青少年課
事業概要		青少年に関するすべての相談指導活動、環境浄化等の諸活動を行い、青少年の健全育成と自立支援を図る。 ①教育相談活動 児童生徒及び保護者、学校、その他関係機関の教育上の問題や悩みについて相談に応じ、問題解決の援助に努める。	
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等
1	必要性	3	①【成果】 電話相談、来所相談、訪問相談、入所生相談等多くの教育相談業務を行った。 教育相談員6名(週3日) 臨床心理相談員2名(週4日) 件数が大幅に増えた。学校との連携強化を目指し取り組んできた成果と考えられる。 ○当相談室の臨床心理士が浦添市就学等指導委員会の心理検査員となったため学校教育課との連携が図りやすかった。 ○中学3年生への対応として、学校や適応指導教室「あまあじ」と連携し進学支援の強化を行った。前年度は中学3年生全員が進学している。 相談件数○電話(1,725回)○来所(1,435回) ○訪問4(416回)○定期相談生 :29人(小学生8人、中学生21人) 事業費:11,303,380円 ①【課題】 ○当相談室の臨床心理士が浦添市就学等指導委員会の心理検査員となったことで、臨床心理士の負担が増え本来の相談業務に支障をきたした。 ○事務作業などが煩雑化してきており、相談業務に支障がでてきている。文書作成の簡素化を検討する必要がある。
2	有効性	3	電話相談、来所相談、訪問相談、入所生相談など、専門の臨床心理相談員、教育相談員が配置され、専門的な支援が行われている。 学校との連携強化の取り組みにより、相談件数も大幅に増えている。適応指導教室「いまあじ」との連携も図られており、中学3年生全員が進学できたことは大きな成果である。 このように、学校教育課で取り組んでいる教育相談事業、こども青少年課が取り組んでいる教育相談活動、教育研究所で取り組んでいる教育相談事業のそれぞれに特徴があり意義ある働きをしているが、それぞれが点として活動するのではなく、連携強化を図り、面として相談事業をすすめていくことで大きな成果を得ると考える。 連携を図ることで、課題となっている臨床心理士の負担感の軽減、事務作業の煩雑化に対する課題も見えてくるのではないだろうか。
3	効率性	2	
4	優先度	3	

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.30		事業名		こども育成運営事業(巡回街頭指導)		担当課		こども青少年課	
事業概要		②巡回街頭指導 児童生徒の登下校時の安全確保に努め、学校の授業時間帯及び放課後、公園やたまり場を巡視し、怠学や不良行為を行っている児童生徒に声かけを行う。(早朝・午前・午後・夕方に実施)							
内部評価						有識者 氏名:宮城 むつみ			
区分	評価	総合	説明等			意見			
1	必要性	3	【成果】 ②巡回街頭指導 【成果】 ○積極的に不登校児童・生徒の家庭訪問を行い保護者を含めて支援を行った。結果、若干名ではあるが学校へと足が向き、学校側からの家庭訪問の依頼も減少した児童生徒もいた。 ○定期的に家庭訪問を続けることにより保護者と会話も増え徐々にではあるが保護者側の子どもへの意識も変わりつつあることを実感できるようになった。 青少年相談員10名(週3日) 青少年指導員15名(週1・2時間) ○学校からの搜索依頼H23(12件)H24(14件) ○家庭訪問(登校支援)H23(174回)H24(249件) ○夏の遊泳禁止区域での指導 H23:12件(97名)H24:22件(202名) ○万引き防止対策での訪問店舗 H23:29店舗 H24:69店舗 ②(11,362,759円) 【課題】 ○怠学H23(561人)H24(782人)・たむろH23(3790人)H24(2966人)で怠学は前年度と比較すると増加している。この子ども達に対する声かけや支援の充実。自治会・児童センター・学校等の関係機関との更なる連携強化。			児童生徒の登下校の安全確保に努めるため、巡回街頭指導を行う事業。 「青少年指導員」「青少年相談員」が学校の授業時間帯や放課後等公園やたまり場等を巡回し、怠学や不良行為を行っている児童生徒に声かけをし、積極的に家庭訪問も行い、保護者を含めて支援をしている。 保護者との会話も増え子どもに対する保護者の意識も変わりつつあることを実感していると成果に挙げているが、学校と連携しつつために家庭訪問をし、話しかけることの出来る立場の方がいることは、保護者にとっても心強い存在だと思う。 また児童生徒にとっても身近な大人が自分を見守っているということは、非行防止に繋がると考える。 たむろをする生徒は昨年より減少しているが、怠学は前年度より増加している。 不登校の早期発見、早期対策や非行等の現代的課題のためにも地域の方々の協力と関係機関との連携が望まれる。			
2	有効性	3							
3	効率性	3							
4	優先度	3							

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

指導部

No.30	事業名	こども育成運営事業(環境浄化)	担当課	こども青少年課	
事業概要	児童生徒のよりよい環境を整えるため、有害図書、たばこ、酒類自動販売機、空き家、カラオケ等の実態調査を行い必要に応じて立ち入り調査を行い改善を依頼する。 ※毎年、沖縄県青少年保護育成条例等に基づく社会環境実態調査を実施し、県に報告。県は育成条例が遵守されていない営業所に対し指導・勧告を行う事になっている。				
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ		
区分	評価	総合	説明等		意見
1	必要性	2	【成果】 ○酒・たばこ自動販売機の管理不十分な設置を確認し、関係機関への周知ができた。 ○社会環境実態調査中、スーパー、コンビニ、カラオケ店等へ飲酒喫煙防止のチラシを配布し飲酒喫煙防止への協力を要請することで、防止につながった。 協力要請店舗数 有害図書等販売/レンタル店H23(39件)H24(38件) カラオケボックスH23(7件)H24(7件) 興行場H23(18件)H24(15件) 漫画喫茶、インターネットカフェ等H23(11件)H24(11件) たばこ自動販売機H23(234台)H24(223台)③(0円)		児童生徒のよりよい環境を整えるため、社会環境実態調査を行い改善を依頼している。 有害図書、たばこ、酒類の自動販売機、空き家、カラオケ等、児童生徒を取り巻く環境は決して良いとは言えない。 夕方から深夜まで営業している店舗も多く、深夜立ち入り禁止表示のない店舗も半数近くあるので、関係機関と連携を図りつつ改善要請を継続していただきたい。 しかし、協力要請店舗数はH23年度よりも減少傾向にあり、改善が見られることは大きな成果である。
2	有効性	2			
3	効率性	2			
4	優先度	2			
B			【課題】 ○夕方から深夜まで営業している店舗が多く、青少年の深夜立入禁止表示のない店舗が半数近くある。関係機関と連携を図り、改善要請を継続して行いたい。		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.30		事業名	担当課
		こども育成運営事業(不登校等対策)	こども青少年課
事業概要		不登校等対策として不登校等実務者会議等を実施し、関係機関と行動連携し、登校復帰に取り組んでいる。	
内部評価			有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等
1	必要性	3	【成果】 ○不登校等児童生徒対策実務者会議において関係機関が集いスーパーヴァイザーによる不登校等児童生徒の指導方法や手立て等の情報と方針の共有化を図ることで個別支援の充実を図ることができた。 ○地域自治会、親父の会、青年団体、関係機関等と連携し遊び非行傾向不登校等生徒の支援を行うことで遅刻、欠課が激減し職員との対話が増えた等の報告があった。 ○不登校等児童生徒対策推進委員会(年2回) ○不登校等児童生徒対策実務者会議(市内小中学校16校・各年2回) ④(115,000円) 【課題】 ○小中学校で不登校生徒が増加。 中:H22(123名)H23(121名)H24(177人) 小:H22(57名)H23(39名)H24(46名) ○支援を要する児童生徒・保護者に対しケース会議やサポートチーム等を立ちあげ支援の充実を図る。
2	有効性	3	
3	効率性	2	
4	優先度	2	
			意見
			不登校等対策として「不登校等実務者会議」等の実施は関係機関との連携・協力が図られ成果が期待できる。 実務者会議ではスーパーヴァイザーから具体的な対応のアドバイスがあり、指導方法や手だて等情報と方針の共有化を図ることが出来、個別支援が充実する。 遊び非行傾向の児童生徒に対しても、地域の方々の協力が得られ、遅刻、欠課が激減していることが分かる。 不登校生徒の増加が懸念される中、保護者を支えつつ、地域の力と関係機関の協力を得て課題解決に努めていただきたい。 地域自治会、親父の会、青年団体等、地域の力は大きく、この地域活動の広がりを期待したい。

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.31	事業名	浦添市・中国泉州市小中学生交流事業		担当課	こども青少年課
事業概要	平成13年度に友好都市である中国泉州市と浦添市の児童生徒が隔年毎に訪問し、相互の交流を目的とした覚書が締結された。市内小中学校との交歓交流をはじめ市内青少年団体とのスポーツ交流(卓球・空手・武術等)及び文化交流(書道・絵画・音楽等)並びに県内史跡、観光地の参観活動を通して友好交流を推進する。				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 平成24年度は浦添市から泉州市へ派遣を行った。 受入期間:平成24年8月6日～8月10日 4泊5日 派遣人員:小中学生16名、引率者8名 合計24名。 総事業費 3,119,370円 中国泉州市の小中学生との歴史、文化や生活風土等、様々な友好交流を通して、相互理解と国際性豊かな人材の育成に大きく貢献する機会となった。	中国泉州市と 浦添市の児童生徒が隔年ごとに訪問し、相互の交流を目的とした事業である。 平成24年度は浦添市から小中学生16名が参加。歴史、文化や生活風土等様々な交流を務通して相互理解と国際性豊かな人材育成に貢献している。 児童生徒の感想からも成果の大きい事業であることが分かる。	
2	有効性	3	交流した児童生徒の感想 ①ジェスチャーなどを交えて会話し、言葉が通じなくても気持ちが伝わることを学んだ。 ②語学を勉強して国際的に活躍できるような人になりたい。		
3	効率性	3	【課題】 事前の学習会(受入れにあたり交流する学校での事前の語学学習等)の充実や交流内容の再検討。		
4	優先度	3			

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.32		事業名	担当課	教育研究所
事業概要		浦添市内の幼小中学校の教職員を対象にした長期教員研修や短期教員研修を行うことにより、教職員の資質向上を図る。		
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 ①長期教員研修(6ヶ月間) ・長期教員研修として3名(幼小中各1名)が入所。教育課題の解決を図った。 ②短期教員研修(夏期講座) ・カウンセリング講座、モラル道徳」講座において104名受講。 ・各種コンピュータ関連講座(19講座)を延べ約476名が受講した。 ・中堅教員研修会において26名が講座を受講した。 ③ICT出前講座 ・放課後の出前講座(ICT関係)を実施し、教員のICT活用能力の向上に寄与した。 ②及び③において夏期講座開講を教師のニーズに応じて開講したことにより、前年度より1割程度受講者が増加した(受講者476)。また、学校でのコンピュータ利用状況が全国を上回った。「教師がコンピュータを利用して指導ができる。」できる割合は小学校で70.4%に対して、本市は85.6%、中学校全国が62.9%に対して本市は、80.0%と高い数値を示しており、文科省も推し進めているICT機器を活用しての指導が充実してきている。その結果、教師の指導法の工夫改善が図られ、授業の充実に役立っている。 (事業費:642,781円) 【課題】 ○今後も、より多くの教職員の参加を目指し、学校教育の課題やニーズに対応した研修・講座を計画していきたい。 ○幼稚園教諭のリーダー育成を推し進める講座を充実させていきたい。	市内の幼小中学校の教職員を対象にした長期教員研修や短期教員研修、カウンセリング講座・モラル道徳講座」「各種コンピュータ関連講座」「中堅教員研修会」「ICT出前講座」を実施して教職員の資質向上に貢献している。 教師のニーズに合わせて夏期講座を開講したことで受講者の増加があったこと、学校でのコンピュータの利用状況が全国を上回り、ICT機器の活用により教師の指導方法の工夫改善が図られており、成果が大きい。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.33		事業名	教育相談事業(教育研究所)		担当課	教育研究所	
事業概要		幼児児童生徒・保護者・教職員の教育上の悩みについて相談に応じ、問題解決を援助する。また、心因性による不登校児童生徒の学校復帰への支援と自立性・自主性・社会性を育成するための集団適応指導を行う。					
内部評価						有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等			意見	
1	必要性	3	【成果】 ・適応指導教室4名入所。 ○地域住民の厚意で農地を借用し、野菜栽培ができた。 ○地域ボランティアの計らいで、生け花体験教室を年4回実施することができた。 ○他の適応指導教室との交流を行うことによって、異年齢の生徒との体験学習によるコミュニケーションを多く持たせることができた。 ○こども青少年課「くくむい教育相談員」と定期的なミーティングをもつことにより、相談業務の連携を図ることができた。 ○様々な体験活動(宿泊体験 3回、スポーツ交流3回)実施することにより、主体的・積極的に諸活動に参加する姿が見られた。 ○メンタルフレンドや教育実践ボランティア事業を活用することによって、学習面やコミュニケーション面での成長が見られた。 ○月1回の通級生保護者会を実施することで、子どもたちの情報が密になり、スタッフと保護者の連携強化につながった。 ○中学3年生2人中2人とも高校へ進学できた。 (事業費:3,169,078円) 【課題】 ○子どもの自主性・社会性を育成する体験活動の工夫。 ○登校復帰の一層の促進。			幼児児童生徒・保護者・教職員の教育上の悩みについて相談に応じ、問題解決を援助する。 また、心因性による不登校児童生徒の学校復帰への支援と自立性・自主性・社会性を育成するための集団適応指導を行う事業である。 地域の方々の協力により、野菜栽培や生け花教室、他適応教室との交流やメンタルフレンドの活用を通して体験学習を充実させコミュニケーション能力を高めるよう工夫がこらされている。 こども青少年課の相談員との定期的なミーティングと、月一回の保護者とのミーティングで情報が共有され相談業務の連携協力が図られている。 心因性による不登校児童生徒の登校復帰までの居場所づくりとしてよい環境が整えられており全員が高校進学が出来たという成果は大きい。	
2	有効性	3					
3	効率性	3					
4	優先度	3					

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.34	事業名	教育振興事業(小・中学校コンピュータ等の整備 関連事業 教育研究所)	担当課	教育研究所
事業概要	全小中学校において情報教育を推進させるため、コンピュータ機器や校内LAN等の情報教育環境の整備と維持管理を行う。 コンピュータ教室PC、校内LANノートPC、図書館用PC、教育用ソフトの賃借料等。			
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ
区分	評価	総合	説明等	意見
1	必要性	3	【成果】 児童生徒のPC操作活用能力を高めると共に、コンピュータ機器等を活用した授業の展開、指導法の工夫改善を行うことにより学力の向上、指導の充実が図られている。(年2回コンピュータ利用状況調査を実施 コンピュータを活用できる割合はほぼ100%、ICT機器の活用も年々向上している) ・学校教育課が配備した電子教科書をいつでもどこでも複数で使えるようにネットワーク化したことにより、活用が促進された。 ①整備状況(学校ICT環境整備事業等含む) 小学校 教育用コンピュータ858台 9.8人/台 国及び市の目標 3.6人/台 校務用コンピュータ267台 1.3人/台 国及び市の目標 1.0人/台 (その他リース切れコンピュータ400台程度) 中学校 教育用コンピュータ510台 7.5人/台 国及び市の目標 3.6人/台 校務用コンピュータ267台 1.6人/台 国及び市の目標 1.0人/台 (その他リース切れコンピュータ250台程度) ②図書館用コンピュータ(貸し出し業務用) 賃借学校図書館のバーコードリーダー等の修繕など、円滑な図書館運営に役だった。 ③教育用ソフトの賃借ドリル 学習ソフトの他、予算内で各学校の希望するソフトを導入できるシステムにより、効率的な配備が可能となり、教育用ソフトの活用が活発になった。 ドリル学習コンテンツの年間利用数 8,744回 学校希望導入コンテンツの年間利用数 52,889回 【小学校:54,437,557円】 【中学校:23,484,296円】 【課題】 ・配備した機器の有効利用を促進するためのIT指導員の増員。	情報教育の推進により、児童生徒のPC操作活用の能力が高まり、教職員によるICT機器の活用も年々向上し、指導方法の工夫改善がなされていて、学力向上が図られている。 コンピュータ機器や校内LAN等の情報教育環境も国及び市の目標に近づきつつあり、整備と維持管理もなされている。 学校教育課が配備した電子教科書のネットワーク化が昨年度の課題となっていたが、いつでも、どこでも複数で使えるようネットワーク化したことで、活用が促進され、課題解決が図られている。 図書館用コンピュータの活用で図書館運営が円滑になっている。また、教育用ソフトの賃借ドリルが各学校の希望を予算内で導入できるシステムにより、教育用ソフトの活用が目覚ましく伸びている。 配備した機器の有効利用促進のためのIT指導員を増員し、情報教育のさらなる推進を図り、コンピュータを活用した授業展開の支援を行ってほしい。
2	有効性	3		
3	効率性	3		
4	優先度	3		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.35	事業名	ICTを活用した先進的授業支援事業		担当課	教育研究所
事業概要	リース機器の見直しにより導入予定のICT機器(電子黒板や実物投影機、情報端末(iPad))を活用した先進的授業を支援するために、「ICTを活用した先進的授業支援員(ICT支援員)」2名を要請に応じて学校派遣し、教員への技術支援や授業支援を行う。また、それらを有効活用できる教材等の提供に資する。				
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	【成果】 (平成25年 2/1～3/31 の間配置) (事業費:375,809円) ○学校での出前講座 14回 ○授業支援 1回 ○教材提供コンテンツ「きょうざいのお部屋」の構築と提供、維持管理 【課題】 ○学校のICT機器活用を促進する為、継続した人的支援を検討する必要がある。	リース機器の見直しにより、導入を予定しているICT機器を活用した先進的授業支援事業として、ICT支援員を学校へ派遣し教員への技術支援や授業支援を行う事業である。 学校での出前講座が14回、授業支援1回、教材提供コンテンツ「教材のお部屋」の構築と維持管理を行っている。	
2	有効性	3		浦添市教育研究所が行った教職員のICTに関する講座は夏期講座を含め50回を超え、夏期コンピュータ講座には教職員の6割以上が参加している。教員のスキルも向上し、利用状況も伸びている現在、さらに先進的授業支援を行うため人的支援を継続することで児童生徒の大きな成長に繋がることを期待する。	
3	効率性	2			
4	優先度	2			
			A		

教育委員会点検・評価書(平成24年度実施事業)

指導部

No.36	事業名	学校給食調理場運営・管理等事業		担当課	浦添市立学校給食調理場
事業概要					
供用開始から19年が経過し、老朽化した食缶洗浄機等の設備機能を整備する。 適切な衛生管理に努め安全で安心な給食サービスの提供を図り、児童生徒の心身の健全な発達及び学校における食育の推進に資する。					
内部評価				有識者 氏名:宮城 むつみ	
区分	評価	総合	説明等	意見	
1	必要性	3	①食缶洗浄機の更新 【成果】 食缶洗浄機を更新したことで、衛生的な洗浄作業を安定的に実施することができた。 (購入金額 18,301,500円) 【課題】 沖縄県内最多の8,200食余を供給する浦添共同調理場は平成5年に供用開始され、自動揚物調理器、コンテナ洗浄機、食器消毒保管機など調理・洗浄機器類が耐用年数を超え、故障等も目立つようになり、年次の取替が必要になっている。	供用開始から19年が経過し老朽化していた食缶洗浄機の更新で洗浄作業が衛生的で安定して実施することができた。 しかし、その他の調理・洗浄機器類(児童揚物調理器、コンテナ洗浄機、食器消毒保管機)も耐用年数を超え、故障等も目立つようになっているので取替が必要である。 安心安全な給食サービスの提供を行い、児童生徒の心身の健全な発達と、学校における食生の推進を期待する。	
2	有効性	3	②食品保冷库及び牛乳保冷库設置事業 【成果】 浦添共同調理場で調理する8,300食分の和え物等を衛生的に保つため、食品保冷库2台(5,092,500円)の設置及び、市内小中学校に設置している耐用年数を超過し故障等機能低下した牛乳保冷库21台(12,988,500円)を更新し、安心安全な学校給食の衛生機能の向上を図ることができた。		
3	効率性	3	【課題】 小中学校の牛乳保冷库については、小中学校全体では49台設置されており、今回更新できなかった残り28台についても今後計画的に更新する必要がある。		
4	優先度	3			

お わ り に

6回目となる今回の平成26年度(平成24年度対象)の点検評価については、前年度と同様の手法で様式について若干の修正を加え実施し本報告書が完成したところですが、不十分な点、至らない点等も多々あることと思われます。今後も検証を重ねながら、又、市民の皆様並びに市議会の皆様などからご指導、ご助言を賜り、改善していきたいと考えている所であります。

大変お忙しい中で「点検・評価に関する有識者」として本事業の評価をお引き受けいただき、大所高所から貴重なご意見を述べていただきました塩川 健三様、仲間孝藏様、宮城 むつみ様に感謝を申し上げますとともに、これからも本市の教育行政のアドバイザーとして、ご指導、ご協力をお願い申し上げ、ごあいさついたします。

浦添市教育委員会